

ご参考資料

平成19年5月9日

株式会社 トムス・エンタテインメント

(コード番号 3585 名証第2部)

連結及び単体決算概要

(平成19年3月期)

1. 連結決算業績及び次期の業績予想

【単位:百万円、(%)】

項目	平成19年3月期	平成18年3月期	対前期比較	平成20年3月期予想	
				中間期	通期
売上高	15,592 (100.0)	16,157 (100.0)	564 (3.5)	7,680	17,430
アニメーション事業	10,780 (69.1)	10,458 (64.7)	+ 321 (+ 3.1)	5,120	12,200
アミューズメント事業	4,812 (30.9)	5,698 (35.3)	886 (15.6)	2,560	5,230
営業利益	1,602 (10.3)	1,689 (10.5)	87 (5.2)	560	1,910
経常利益	1,601 (10.3)	1,741 (10.8)	139 (8.0)	550	1,900
当期純利益	1,386 (8.9)	1,272 (7.9)	+ 113 (+ 8.9)	250	1,000
1株当たり当期純利益	32円57銭	29円14銭	+ 3円43銭	5円88銭	23円50銭
設備投資額	965	724	+ 241 (+ 33.3)	600	
有形固定資産減価償却実施額	328	362	33 (9.2)	295	

1. 連結子会社数 3社 持分法適用会社 0社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 単体決算業績及び次期の業績予想

【単位:百万円、(%)】

項目	平成19年3月期	平成18年3月期	対前期比較	平成20年3月期予想	
				中間期	通期
売上高	15,192 (100.0)	14,471 (100.0)	+ 720 (+ 5.0)	7,480	17,000
アニメーション部門	10,379 (68.3)	10,069 (69.6)	+ 310 (+ 3.1)	4,920	11,770
アミューズメント部門	4,812 (31.7)	4,401 (30.4)	+ 410 (+ 9.3)	2,560	5,230
営業利益	1,508 (9.9)	1,512 (10.5)	4 (0.3)	520	1,820
経常利益	1,541 (10.1)	1,592 (11.0)	51 (3.2)	530	1,840
当期純利益	1,052 (6.9)	315 (2.2)	+ 736 (+ 233.7)	240	960
1株当たり当期純利益	24円73銭	6円69銭	+ 18円4銭	5円64銭	22円56銭
設備投資額	960	660	+ 299 (+ 45.4)	600	
有形固定資産減価償却実施額	324	317	+ 7 (+ 2.1)	290	

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 対前期比較の()内は、比較増減率を記載しております。

【お問い合わせ先】 経理財務部 TEL 03-5325-9111

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月9日

上場会社名 **タイムス・エンタテインメント**

上場取引所 名証二部

コード番号 3585

URL <http://www.tms-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古賀 督徳

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 岡山 仁

TEL (03)5325-9111

定時株主総会開催予定日 平成19年6月20日

配当支払開始予定日 平成19年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月20日

(百万円未満切捨)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	15,592	3.5	1,602	5.2	1,601	8.0	1,386	8.9
18年3月期	16,157	18.2	1,689	15.8	1,741	14.1	1,272	12.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本総利益率		総資産率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
19年3月期	32	57	32	56	9.7	9.0	10.3			
18年3月期	29	14	29	03	9.5	10.5	10.5			

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年3月期	18,666		14,786		79.1	346	93	
18年3月期	16,872		13,765		81.6	322	80	

(参考) 自己資本 19年3月期 14,761 百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	385	2,175	404	5,035				
18年3月期	2,466	1,577	679	7,250				

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末		年間				
	円	銭	円	銭			
19年3月期	7	50	7	50	319	23.0	2.2
18年3月期	7	50	7	50	319	25.7	2.4
20年3月期(予想)	7	50	7	50		31.9	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,680	16.6	560	20.0	550	21.7	250	58.0	5	88
通期	17,430	11.8	1,910	19.2	1,900	18.6	1,000	27.9	23	50

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 44,153,101株 18年3月期 44,153,101株
 期末自己株式数 19年3月期 1,604,821株 18年3月期 1,602,046株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	15,192	5.0	1,508	0.3	1,541	3.2	1,052	233.7
18年3月期	14,471	20.6	1,512	17.4	1,592	16.4	315	71.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	24	73	24	72
18年3月期	6	69	6	67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年3月期	18,476		14,700		79.4	344 92	
18年3月期	17,060		13,994		82.0	328 19	

(参考) 自己資本 19年3月期 14,675百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,480	17.4	520	21.4	530	23.0	240	59.5	5	64
通期	17,000	11.9	1,820	20.7	1,840	19.4	960	8.8	22	56

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、“少子化”“格差社会”といった社会問題や個人消費の伸び悩みといった懸念材料がありましたが、企業業績の伸長、それに伴う設備投資の拡大により景気は順調な安定成長基調で推移いたしました。

このような経済環境のもとで当社グループは、アニメーション事業・アミューズメント事業を通じ、総合エンタテインメント企業として、積極的な営業展開を実施してまいりました。

アニメーション事業におきましては、今後の事業の継続的成長を最重点と定め、作品露出数の確保拡大とそれら作品への投資に積極的に取り組み、さらに国内外ライセンス販売及び配信事業の総合的営業展開により収益基盤の確立に努めました。

また、アミューズメント事業におきましては、当社グループの信用力、財務力を基盤にした企画開発による店舗数拡大と店舗運営力強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の営業成績といたしましては、連結売上高は155億9千2百万円と前年同期比3.5%の減収となりましたが、前期末に実施した連結子会社の売却の影響を除外すると前年同期比4.9%の増収となりました。

一方、連結経常利益につきましては、アミューズメント事業不振の影響を受け16億1百万円と前年同期比8.0%の減益となりました。

連結当期純利益につきましては、固定資産の減損会計の適用による減損損失の計上があったものの、税効果会計により税金費用が減った結果、13億8千6百万円となり、前年同期比8.9%の増益となりました。

セグメントの状況

(アニメーション事業)

アニメーション事業におきましては、映像制作では、TVシリーズ・TVスペシャル・劇場映画・オリジナルビデオで16作品343話の制作を実施しました。

セガサミーグループと連動した企画として、放映中のTVシリーズ「ぷるるんっ!しずくちゃん」「爆丸 バトルブローラーズ」、また劇場映画の「甲虫王者ムシキング スーパーバトルムービー～闇の改造甲虫～」 「オシャレ魔女ラブ and ベリー しあわせのまほう」を手がけ、玩具やゲームと連動した作品は、商品化権の販売収入にも寄与し始めました。

これらによる制作収入全体の売上高は50億1百万円となり、当連結会計年度はTV制作収入の放映作品数減少により前年同期比12.3%の減収となりました。

販売収入につきましては、ライセンス事業では「名探偵コナン」「ルパン三世」「それいけ!アンパンマン」をはじめとする当社の有力作品の番組販売収入・ビデオ販売収入が大幅に増加しました。劇場映画の販売ではシリーズ10作目の「名探偵コナン 探偵たちの鎮魂歌」が大ヒットし、前年を

上回りました。コンテンツ販売につきましても、ブロードバンド配信における新たな試みとしてブランドライセンス方式をとりビジネスを拡大いたしました。

これらにより販売収入全体の売上高は57億7千8百万円となり、前年同期を大きく上回り21.5%の増収となりました。

以上によりまして、アニメーション事業全体の売上高は107億8千万円、前年同期比3.1%の増収となりました。

営業利益につきましては、制作収入の減少があったものの、販売収入の増加により19億円となり、前年同期比24.1%の大幅な増益となりました。

当連結会計年度におけるTV放送および劇場上映等の作品リスト

TVシリーズ

タイトル	作品の特徴等
「それいけ!アンパンマン」	放送開始以来19年目に入った長寿番組
「名探偵コナン」	放送開始以来12年目をむかえ、毎回高視聴率の番組
「とっとこハム太郎」	放送開始以来7年目に入った人気シリーズ
「エンジェル・ハート」	「キャッツ・アイ」の北条司原作による人気シリーズ
「格闘美神 武龍 REBIRTH」	ヤングサンデー連載・石川優吾原作による格闘アクション
「D.Gray-man」(ディー・グレイマン)	「週刊少年ジャンプ」連載中の人気ダーク・ファンタジー
「史上最強の弟子ケンイチ」	「週刊少年サンデー」連載中の人気格闘アクション
「ぷるるんっ!しずくちゃん」	多彩なキャラクターが話題の児童向けファンタジー
「無敵看板娘」	「週刊少年チャンピオン」連載中のコミカルアクション

TVスペシャル

タイトル	作品の特徴等
「ルパン三世 TVスペシャル」	夏休み恒例となったTVスペシャル第18弾
「名探偵コナンスペシャル」	人気TVシリーズの2時間スペシャル
「それいけ!アンパンマン スペシャル」	人気TVシリーズのXmasスペシャル

劇場映画

タイトル	作品の特徴等
「名探偵コナン 探偵たちの鎮魂歌」	2006年4月15日公開。シリーズ第10作目 日本アカデミー賞優秀アニメーション作品賞受賞
「それいけ!アンパンマン いのちの星のドーリィ」	2006年7月15日公開。シリーズ第18作目(本編)。 声のゲスト出演:安達祐実
「それいけ!アンパンマン コキンちゃんとおおいなみだ」	2006年7月15日公開。シリーズ第18作目(併映作品)。 声のゲスト出演:乙葉
「甲虫王者ムシキング スーパーバトルムービー ~闇の改造甲虫~」	2007年3月21日公開。前作から装いも新たに制作された「甲虫王者ムシキング」シリーズ第2弾

「オシャレ魔女ラブ and ベリー しあわせのまほう」	2007年3月21日公開。大人気カードゲームから誕生。ダンスシーンはゲームと同じ3D
-----------------------------	--

オリジナルビデオ

タイトル	作品の特徴等
「アンパンマンとはじめよう！」	乳幼児向け知育教材ビデオ
「ぷるるんっ! あいうえお」	しずくちゃんキャラクターによる 乳幼児向け知育教材ビデオ

(アミューズメント事業)

アミューズメント事業につきましては、当連結会計年度において、上期2店舗(水戸店・庄内店)、下期3店舗(松阪店・石岡店・一関店)の計5店舗の新規開設を実施し、不採算店3店舗(小倉店・札幌店・徳島店)を閉鎖いたしました。また旧連結子会社から1店舗(大津店)の営業譲渡を受けたことによりまして平成19年3月期末現在のアミューズメント施設店舗数は26店舗となっております。

施設運営収入につきましては、新規出店効果はあったものの、前期末に実施したアミューズメント事業の連結子会社売却による影響により、アミューズメント事業全体の売上高は、48億1千2百万円となり前年同期比15.6%の減収となりました。なお、前期末に実施した連結子会社売却の影響を除外すると、前年同期比9.3%の増収となります。

営業利益につきましては、市場動向の変化により既存店への大型ゲーム機器導入に係るコスト増や、新規出店店舗の大型化に伴う開店コスト増が大きく影響し、前年同期比38.8%減の4億3千9百万円となりました。

当連結会計年度末における地域別アミューズメント施設店舗の数

地域	店舗数	(うち、都市型店舗)	(うち、郊外型店舗)
北日本地区	2	(-)	(2)(2)
関東・甲信越地区	11	(3)(1)	(8)(1)
中部地区	9	(1)	(8)(1)
関西・四国・中国地区	3	(-)	(3*)
九州地区	1	(-)	(1)
合計	26	(4)(1)	(22)(4)

(注) ()内は、当連結会計年度中に新設の店舗であり()内の内数となっております。

*旧連結子会社の(株)オーパスより平成18年8月に営業譲渡を受けた大津店を含みません。

次期の業績見通し

次期の業績予想につきましては、アニメーション事業、アミューズメント事業ともに、これまで培ってきた強固な事業基盤をもとに持続的成長と更なる飛躍を目指してまいります。

アニメーション事業においては、高品質な制作力の維持・強化と、優良コンテンツのライセンスビジネス、コンテンツビジネスの更なる拡大で、売上高122億円を見込んでおります。

アミューズメント事業につきましては、従来型のアミューズメント施設の市場環境が大型化・複合化という変化を見せるなか、既存店舗の収益回復を最重要施策として進めてまいります。新規出店計画は、店舗展開が多様性を増す業界において、他店との差別化を十分検討しながら厳選して行うものとし、収益確保と投資効果の向上で、売上高52億3千万円を見込んでおります。

以上により、全体の売上高は174億3千万円、営業利益19億1千万円、経常利益19億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産総額は186億6千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ17億9千3百万円(10.6%)増加いたしました。これは主に売掛金等流動資産の増加によるものであります。負債総額は38億7千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億7千2百万円(24.9%)増加いたしました。主な要因は買掛金等流動負債の増加によるものであります。また、純資産につきましては、利益剰余金の増加により前連結会計年度末と比べ10億2千万円(7.4%)増加し、147億8千6百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の増加3億8千5百万円、投資活動による資金の減少21億7千5百万円、及び財務活動による資金の減少4億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億1千5百万円(30.6%)減少し、50億3千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、3億8千5百万円の増加となり、前年同期に比べ収入が20億8千1百万円(84.4%)減少いたしました。主な資金の減少要因は、売上債権の増加額15億8千1百万円及びたな卸資産の増加額5億6千3百万円などで、資金の増加要因は税金等調整前当期純利益が13億3千9百万円であったこと及び仕入債務の増加額7億6千3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、21億7千5百万円の減少となり、前年同期に比べ支出が5億9千8百万円(37.9%)増加いたしました。主な資金の減少要因は、定期預金の預入れによる支出21億5千万円及び有形固定資産の取得による支出9億5千1百万円などで、資金の増加要因は有価証券の償還による収入5億円、前連結会計年度末に実施した連結子会社売却による収入3億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、4億4百万円の減少となり、前年同期に比べ支出が2億7千4百万円(40.4%)減少いたしました。主な資金の減少要因は配当金の支払額3億1千7百万円及び長・短期借入金の返済による支出8千5百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な利益還元を重要な経営方針と考え、財務体質強化のための内部留保金の確保並びに事業計画に基づく積極的な事業展開のための資金の確保を総合的に勘案しつつ、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、当期における配当金は1株につき7.5円を予定しております。
次期につきましては、年間配当7.5円を予定しております。

また、当社への投資魅力を高めることを目的として、株主優待制度について見直しを行い、現在3月末現在1単元以上の株主様に対して実施している当社オリジナルアニメキャラクターQ.U.Oカードの贈呈を、平成19年9月末現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録されている株主様に対しましても実施することを予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、
- (4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月2日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tms-e.co.jp>

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp>

4 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

【単位：千円未満切捨】

科目	期別	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	比較増減
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		6,685,525	7,551,341	865,815
受取手形及び売掛金		2,731,665	1,149,819	1,581,846
有価証券		996,194	999,206	3,012
たな卸資産		2,108,700	1,545,058	563,642
前払費用		89,875	82,024	7,850
繰延税金資産		45,881	57,300	11,419
短期貸付金		476	495	18
その他の		390,377	427,494	37,117
貸倒引当金		208	3,628	3,420
流動資産合計		13,048,489	11,809,112	1,239,377
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		1,747,521	1,356,898	390,622
機械装置及び運搬具		11,194	14,754	3,559
工具器具備品		447,557	422,594	24,962
土地		797,645	1,028,975	231,330
建設仮勘定		-	577	577
有形固定資産合計		3,003,918	2,823,800	180,118
無形固定資産				
その他の		168,339	172,021	3,681
無形固定資産合計		168,339	172,021	3,681
投資その他の資産				
投資有価証券		207,431	297,170	89,738
長期貸付金		1,918	2,395	476
長期前払費用		87,170	100,537	13,366
繰延税金資産		177,437	35,522	141,914
差入保証金		1,635,572	1,581,805	53,766
破産債権等		572,389	578,389	6,000
その他の		320,499	42,937	277,562
貸倒引当金		557,074	571,510	14,436
投資その他の資産合計		2,445,344	2,067,247	378,097
固定資産合計		5,617,603	5,063,069	554,533
資産合計		18,666,093	16,872,182	1,793,911

【単位：千円未満切捨】

期別 科目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	比較増減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	2,510,461	1,747,390	763,071
短期借入金	21,800	97,672	75,872
未払法人税等	29,637	101,997	72,360
未払消費税等	-	76,011	76,011
未払費用	77,300	54,360	22,940
役員賞与引当金	33,000	-	33,000
賞与引当金	84,617	79,147	5,470
設備等支払手形	97,030	61,520	35,510
その他	547,886	368,672	179,214
流動負債合計	3,401,732	2,586,771	814,961
固定負債			
長期借入金	-	21,800	21,800
退職給付引当金	331,637	316,956	14,681
役員退職慰労引当金	103,689	138,600	34,910
その他	42,500	42,500	-
固定負債合計	477,826	519,856	42,029
負債合計	3,879,559	3,106,627	772,932
(少数株主持分)			
少数株主持分	-	-	-
(資本の部)			
資本金	-	8,816,866	-
資本剰余金	-	1,806,323	-
利益剰余金	-	4,115,935	-
その他有価証券評価差額金	-	35,998	-
為替換算調整勘定	-	121,666	-
自己株式	-	887,902	-
資本合計	-	13,765,555	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	16,872,182	-
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	8,816,866	-	-
資本剰余金	1,806,323	-	-
利益剰余金	5,152,849	-	-
自己株式	889,090	-	-
株主資本合計	14,886,948	-	-
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	14,861	-	-
為替換算調整勘定	140,388	-	-
評価・換算差額等合計	125,526	-	-
新株予約権	25,112	-	-
純資産合計	14,786,533	-	-
負債純資産合計	18,666,093	-	-

(2) 連結損益計算書

【単位：千円未満切捨】

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 金 額
		(自 平成18年4月1日)	(自 平成17年4月1日)	
		至 平成19年3月31日)	至 平成18年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
売 上 高		15,592,748	16,157,334	564,586
売 上 原 価		11,856,924	12,666,304	809,379
売 上 総 利 益		3,735,823	3,491,030	244,792
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,133,424	1,801,124	332,300
営 業 利 益		1,602,398	1,689,906	87,507
営 業 外 収 益		91,303	80,728	10,574
受 取 利 息		9,526	1,921	7,605
受 取 配 当 金		298	2,251	1,952
賃 貸 料 収 入		3,986	3,936	50
為 替 差 益		43,178	50,897	7,719
自 動 販 売 機 協 賛 金		16,599	-	16,599
雑 収 益		17,714	21,722	4,007
営 業 外 費 用		91,821	29,352	62,469
支 払 利 息		497	6,271	5,774
長 期 前 払 費 用 償 却		15,408	17,129	1,721
加 算 税 等		7	3,243	3,236
清算予定子会社の管理費用		21,548	-	21,548
訴 訟 費 用		47,883	-	47,883
雑 費 用		6,476	2,707	3,769
経 常 利 益		1,601,881	1,741,282	139,401
特 別 利 益		75,428	417,494	342,065
固 定 資 産 売 却 益		4,939	1,372	3,567
投 資 有 価 証 券 売 却 益		48,317	117,848	69,530
連 結 子 会 社 株 式 売 却 益		-	194,687	194,687
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		4,520	1,972	2,547
債 務 免 除 益		13,205	-	13,205
前 期 損 益 修 正 益		4,445	-	4,445
投 資 回 収 益		-	101,613	101,613
特 別 損 失		337,796	489,518	151,721
固 定 資 産 除 却 損		84,450	17,027	67,422
固 定 資 産 売 却 損		8,496	5,767	2,729
減 損 損 失		214,939	452,483	237,544
会 員 権 評 価 損		-	2,750	2,750
建 物 賃 借 契 約 解 除 に 伴 う 損 失		29,910	11,489	18,421
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,339,512	1,669,258	329,745
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		69,659	235,168	165,509
法 人 税 等 調 整 額		116,193	161,301	277,494
当 期 純 利 益		1,386,046	1,272,788	113,258

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

【単位：千円未満切捨】

期別 項目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		1,806,343
資本剰余金減少高		
自己株式処分差損	20	20
資本剰余金期末残高		1,806,323
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		3,223,640
利益剰余金増加高		
当期純利益	1,272,788	1,272,788
利益剰余金減少高		
1 配当金	319,497	
2 役員賞与金	36,140	
(うち監査役賞与金)	(3,000)	
3 自己株式処分差損	24,855	
		380,493
利益剰余金期末残高		4,115,935

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【単位：千円未満切捨】

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日(残高)	8,816,866	1,806,323	4,115,935	887,902	13,851,223
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			319,132		319,132
利益処分による役員賞与			30,000		30,000
当期純利益			1,386,046		1,386,046
自己株式の取得				1,188	1,188
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,036,913	1,188	1,035,726
平成19年3月31日(残高)	8,816,866	1,806,323	5,152,849	889,090	14,886,948

項目	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日(残高)	35,998	121,666	85,668	-	13,765,555
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					319,132
利益処分による役員賞与					30,000
当期純利益					1,386,046
自己株式の取得					1,188
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	21,136	18,722	39,858	25,112	14,746
当連結会計年度中の変動額合計	21,136	18,722	39,858	25,112	1,020,978
平成19年3月31日(残高)	14,861	140,388	125,526	25,112	14,786,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

【単位：千円未満切捨】

項 目	期 別	
	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,339,512	1,669,258
減価償却費	352,271	383,406
減損損失	214,939	452,483
株式報酬費用	25,112	-
貸倒引当金の増加(減少)額	22,376	844
退職給付引当金の増加額	14,681	22,345
役員賞与引当金の増加額	33,000	-
役員退職慰労引当金の減少額	34,910	34,779
受取利息及び受取配当金	9,825	4,172
支払利息	497	6,271
為替差益	2,531	10,683
投資有価証券売却益	48,317	117,848
連結子会社株式売却益	-	194,687
会員権評価損	-	2,750
有形固定資産売却益	4,939	1,372
有形固定資産除売却損	92,946	22,795
債務免除益	13,205	-
投資回収益	-	101,613
建物賃貸借契約解除に伴う損失	29,910	11,489
売上債権の増加額	1,581,846	63,394
たな卸資産の減少(増加)額	563,642	334,757
仕入債務の増加額	763,071	208,837
役員賞与の支払額	30,000	36,140
その他の増減額	49,508	176,071
小 計	504,839	2,726,619
受取利息及び配当金の受取額	9,283	4,247
利息の支払額	822	6,127
法人税等の支払額	128,220	257,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,080	2,466,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	2,150,000	46,000
定期預金の解約による収入	76,000	10,000
定期積金の預入れによる支出	11,000	24,000
定期積金の解約による収入	36,000	12,000
有価証券の取得による支出	-	999,058
有価証券の償還による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	951,418	615,964
有形固定資産の売却による収入	151,316	2,841
無形固定資産の取得による支出	19,607	49,729
投資有価証券の取得による支出	1,203	1,201
投資有価証券の売却による収入	107,100	126,180
連結子会社株式の売却による収入	300,000	269,691
投資回収による収入	-	101,613
貸付けによる支出	-	50,000
貸付金の回収による収入	495	60,438
差入保証金の支払額	271,641	474,990
差入保証金の返還による収入	148,853	104,107
破産債権の回収による収入	6,360	3,000
出資金の支払額	100,000	-
その他の支出	2,200	6,304
その他の収入	5,050	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,175,896	1,577,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	112,000
短期借入金の返済による支出	28,406	53,732
長期借入れによる収入	-	65,000
長期借入金の返済による支出	57,400	348,350
自己株式の売却による収入	-	113,162
自己株式の取得による支出	1,188	249,444
配当金の支払額	317,911	318,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,906	679,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,501	11,817
現金及び現金同等物の増加(減少)額	2,215,224	197,974
現金及び現金同等物の期首残高	7,250,341	7,052,366
現金及び現金同等物の期末残高	5,035,116	7,250,341

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォト及びSem Communications Pte. Ltd.であります。

(2) 非連結子会社の数 4社

株式会社トムス・ミュージック、TMS ENTERTAINMENT USA, Inc.、TMS MUSIC (UK) LIMITED、TMS MUSIC (HK) LIMITEDであります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て小規模であり、当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金等から見て小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。

非連結子会社は、上記非連結子会社の4社で、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

上記連結子会社のうち、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォトの決算日は親会社と同一であります。Sem Communications Pte. Ltd.の決算日は12月31日であり連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日と連結子会社決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品及び仕掛品

個別法による原価法

ただし、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除しています。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
アミューズメント事業	定率法
その他の事業	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物及び構築物 5年～65年
	機械装置及び運搬具 4年～10年
	工具器具備品 2年～15年
	また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間均等償却
無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
長期前払費用	均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
役員賞与引当金	役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額(簡便法)を計上しています。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。

この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、33,000千円減少しています。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,761,421千円です。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

(ストック・オプション等に関する会計基準等)

当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、25,112千円減少しています。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度まで営業外収益の「雑収益」に含めていました「自動販売機協賛金」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しています。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収益」に含めていました「自動販売機協賛金」は、3,619千円であります。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

1.有形固定資産の減価償却累計額	1,629,735 千円	1,752,537 千円
2.担保に供している資産 有形固定資産	- 千円	884,216 千円
3.担保付債務 1年以内に返済予定 の長期借入金	- 千円	15,000 千円

(連結損益計算書関係)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

役員報酬及び給与手当	712,947 千円	701,153 千円
賞与引当金繰入額	30,859 千円	28,289 千円
役員賞与引当金繰入額	33,000 千円	- 千円
退職給付費用	24,661 千円	25,720 千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,720 千円	31,791 千円
HDマスターへの原版リニューアル費	63,241 千円	112,571 千円
賃借料	240,234 千円	141,346 千円
広告宣伝費	296,093 千円	58,156 千円

2.固定資産売却益の内訳

建物及び構築物	2,190 千円	- 千円
機械装置及び運搬具	2,111 千円	1,051 千円
器具器具備品	637 千円	321 千円
合計	4,939 千円	1,372 千円

3.固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	54,574 千円	3,056 千円
機械装置及び運搬具	442 千円	398 千円
器具器具備品	29,433 千円	13,572 千円
合計	84,450 千円	17,027 千円

4.固定資産売却損の内訳

機械装置及び運搬具	205 千円	282 千円
器具器具備品	8,290 千円	5,484 千円
合計	8,496 千円	5,767 千円

5. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損金額 (千円)
徳島県徳島市	アミューズメント事業の アミューズメント施設店舗	土地および 建物	179,479
愛知県名古屋市	アミューズメント事業の アミューズメント施設店舗	建物	35,460

(減損損失を認識するに至った経緯)

アミューズメント施設のAGスクエア徳島店(平成18年10月26日閉店)、AGスクエア栄店(平成19年9月26日閉店予定)の閉店を決定したため、帳簿価額から回収可能価額までの減少額を減損損失として認識しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(千円)
建物	93,609
土地	121,330
合計	214,939

(資産グループのグループ化の方法)

当社グループのアミューズメント事業については、アミューズメント施設各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としています。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額の算定は、取引事例等を勘案して合理的な見積もりにより算定しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

【単位:株】

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	44,153,101	-	-	44,153,101
合計	44,153,101	-	-	44,153,101
自己株式				
普通株式	1,602,046	2,775	-	1,604,821
合計	1,602,046	2,775	-	1,604,821

(注)自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (円)
			前連結会 計年度末	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権			-		25,112
連結子会社				-		-
合計				-		25,112

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	319,132	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	319,112	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,685,525 千円	7,551,341 千円
有価証券勘定	996,194 千円	千円
計	7,681,720 千円	7,551,341 千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 および定期積金	2,150,000 千円	301,000 千円
償還期間が3ヶ月 を超える有価証券	496,604 千円	千円
現金及び現金同等物	5,035,116 千円	7,250,341 千円

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

㈱オーパス

流動資産	千円	271,166 千円
固定資産	千円	616,836 千円
流動負債	千円	267,861 千円
固定負債	千円	114,829 千円
子会社株式売却益	千円	194,687 千円
連結子会社株式譲渡金額	千円	700,000 千円
未収入金	千円	300,000 千円
㈱オーパス所有の現預金	千円	130,308 千円
差引：子会社株式売却による収入	千円	269,691 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

【単位：千円】

	アニメーション事業	アミューズメント事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,780,419	4,812,328	-	15,592,748	-	15,592,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	10,780,419	4,812,328	-	15,592,748	-	15,592,748
営業費用	8,880,129	4,373,043	-	13,253,173	737,176	13,990,349
営業利益	1,900,289	439,285	-	2,339,574	(737,176)	1,602,398
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,182,817	3,391,258	59,196	12,633,271	6,032,822	18,666,093
減価償却費	83,669	256,125	7	339,802	12,469	352,271
減損損失	-	214,939	-	214,939	-	214,939
資本的支出	289,035	681,283	-	970,319	14,766	985,085

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

【単位：千円】

	アニメーション事業	アミューズメント事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,458,492	5,698,842	-	16,157,334	-	16,157,334
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	10,458,492	5,698,842	-	16,157,334	-	16,157,334
営業費用	8,927,279	4,981,149	12,710	13,921,138	546,290	14,467,428
営業利益又は営業損失()	1,531,213	717,693	12,710	2,236,196	(546,290)	1,689,906
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,309,574	3,255,458	95,364	9,660,397	7,211,784	16,872,182
減価償却費	108,174	269,906	67	378,149	5,257	383,406
減損損失	-	452,483	-	452,483	-	452,483
資本的支出	423,999	310,882	-	734,882	39,151	774,034

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各事業の主な内容
 (1) アニメーション事業 アニメーション作品の企画・制作・販売・配給および輸出
 (2) アミューズメント事業 アミューズメント施設の企画・開発・運営
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度、6,032,822千円、前連結会計年度7,211,784千円であり、その主なものは親会社での余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 5. 前連結会計年度まで、「その他の事業」の営業費用に計上していた実質的な営業活動を行っていない子会社の管理部門に係る費用は、当連結会計年度より会社清算の準備を開始したため営業外費用に「清算予定子会社の管理費用」として計上しています。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	57,355	354,705	562,522	162,107	1,136,690
連結売上高(千円)					15,592,748
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.4	2.3	3.6	1.0	7.3

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	28,048	466,089	645,830	30,669	1,170,638
連結売上高(千円)					16,157,334
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.2	2.9	3.9	0.2	7.2

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- | | |
|------------|--------------------|
| (1) 北アメリカ | アメリカ合衆国 |
| (2) アジア | 韓国・台湾・中国・タイ |
| (3) ヨーロッパ | イタリア・フランス・スペイン・ドイツ |
| (4) その他の地域 | オーストラリア・アラビア語圏他 |

(リース取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)		
未払事業税	3,126千円	11,169千円
繰越欠損金	-千円	6,245千円
その他	47,892千円	45,112千円
評価性引当金	4,779千円	4,755千円
合計	46,239千円	57,771千円
繰延税金負債(流動)		
その他	358千円	470千円
合計	358千円	470千円
繰延税金資産(流動)の純額	45,881千円	57,300千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	30,527千円	49,938千円
減損損失	14,432千円	338,150千円
貸倒引当金	-千円	62,570千円
退職給付引当金	132,115千円	124,815千円
役員退職慰労引当金	42,634千円	56,629千円
有価証券評価損	37,589千円	40,863千円
清算予定子会社の投資等に係る税効果	206,381千円	-千円
その他	19,212千円	49,801千円
評価性引当金	295,255千円	662,742千円
合計	187,637千円	60,025千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	10,200千円	24,503千円
合計	10,200千円	24,503千円
繰延税金資産(固定)の純額	177,437千円	35,522千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	1.1%
住民税均等割額	2.3%	1.6%
子会社売却による影響	-%	18.7%
清算予定子会社の投資等に係る税効果	21.3%	-%
その他	1.2%	3.1%
評価性引当金	27.4%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5%	23.8%

(有価証券関係)

(当連結会計年度) (平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

【単位：千円】

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日 における時価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	496,604	496,614	10
その他	-	-	-
小 計	496,604	496,614	10
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	499,590	499,412	178
その他	-	-	-
小 計	499,590	499,412	178
合 計	996,194	996,026	168

2. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：千円】

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	41,397	66,459	25,062
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	41,397	66,459	25,062
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	41,397	66,459	25,062

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

【単位：千円】

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	107,100	48,317	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	107,100	48,317	-

4. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式は除く)	99,642千円
非連結の子会社株式	41,329千円

5. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

【単位：千円】

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社 債	996,194	-	-	-
合 計	996,194	-	-	-

(前連結会計年度) (平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

【単位：千円】

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日 における時価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	499,324	499,327	2
その他	-	-	-
小 計	499,324	499,327	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	499,881	499,800	81
その他	-	-	-
小 計	499,881	499,800	81
合 計	999,206	999,127	79

2. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：千円】

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	58,976	119,477	60,501
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	58,976	119,477	60,501
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	58,976	119,477	60,501

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

【単位：千円】

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	126,180	117,848	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	126,180	117,848	-

4. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式は除く)	136,362 千円
非連結の子会社株式	41,329 千円

5. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

【単位：千円】

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社 債	999,206	-	-	-
合 計	999,206	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕			前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		
1株当たり純資産額	346円	93銭	1株当たり純資産額	322円	80銭
1株当たり当期純利益	32円	57銭	1株当たり当期純利益	29円	14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32円	56銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29円	03銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,386,046	1,272,788
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,386,046	1,242,788
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	-	30,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	30,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,549	42,648
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	15	158
普通株式増加数(千株)	15	158
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成18年6月28日定時株主総会決議) 新株予約権の数 573千株	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 財務諸表

(1) 貸借対照表

【単位：千円未満切捨】

科目	期別	当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)	比較増減
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		6,323,942	7,287,583	963,641
売掛金		2,696,841	1,141,563	1,555,277
有価証券		996,194	999,206	3,012
製品		1,094,159	1,083,073	11,085
仕掛品		968,506	411,222	557,283
貯蔵品		53,121	39,235	13,886
前払費用		212,935	13,142	199,793
繰延税金資産		89,835	81,771	8,064
短期貸付金		38,742	71,711	32,968
未収入金		476	495	18
その他の現金		98,344	351,566	253,222
貸倒引当金		86,950	62,714	24,235
流動資産合計		-	3,579	3,579
		12,660,051	11,539,708	1,120,343
固定資産				
有形固定資産				
建物		1,735,423	1,341,052	394,371
構築物		6,562	9,318	2,755
機械及び装置		1,843	1,843	-
車両運搬具		8,434	12,129	3,695
工具器具備品		438,950	415,276	23,673
土地		797,645	1,028,975	231,330
建設仮勘定		-	577	577
有形固定資産合計		2,988,859	2,809,172	179,686
無形固定資産				
借地権		92,571	92,571	-
ソフトウェア		65,947	67,886	1,939
電話加入権		9,416	9,416	-
無形固定資産合計		167,934	169,873	1,939
投資その他の資産				
投資有価証券		166,101	255,840	89,738
関係会社株		235,100	235,100	-
出資		101,810	5,202	96,608
長期貸付金		1,918	2,395	476
破産債権等		572,389	715,333	142,943
長期前払費用		87,170	100,537	13,366
繰延税金資産		197,888	316,684	118,795
長期性預金		200,000	-	200,000
差入保証金		1,635,572	1,581,805	53,766
会員権		18,689	37,735	19,046
貸倒引当金		557,074	708,454	151,379
投資その他の資産合計		2,659,566	2,542,179	117,386
固定資産合計		5,816,360	5,521,226	295,134
資産合計		18,476,412	17,060,934	1,415,477

【単位：千円未満切捨】

科目	期別	当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)	比較増減
(負債の部)				
流動負債				
支払手形		137,312	128,190	9,121
買掛金		2,431,327	1,776,140	655,187
短期借入金		-	10,600	10,600
1年内に返済予定の長期借入金		21,800	57,400	35,600
未払金		203,243	197,090	6,153
未払費用		63,218	49,327	13,890
未払法人税等		10,842	95,642	84,799
未払消費税等		-	67,286	67,286
前受金		300,062	113,925	186,137
預り金		28,041	13,086	14,954
賞与引当金		72,257	68,166	4,091
役員賞与引当金		33,000	-	33,000
設備等支払手形		97,030	61,520	35,510
その他流動負債		11,073	14,150	3,076
流動負債合計		3,409,208	2,652,525	756,682
固定負債				
長期借入金		-	21,800	21,800
退職給付引当金		253,577	243,736	9,840
役員退職慰労引当金		70,373	105,477	35,103
預り保証金		42,500	42,500	-
固定負債合計		366,450	413,513	47,062
負債合計		3,775,659	3,066,039	709,619
(資本の部)				
資本金				
資本金		-	8,816,866	-
資本剰余金				
資本準備金		-	1,806,323	-
資本剰余金合計		-	1,806,323	-
利益剰余金				
利益準備金		-	397,893	-
任意積立金		-	3,100,000	-
別途積立金		-	3,100,000	-
当期末処分利益剰余金		-	725,715	-
利益剰余金合計		-	4,223,609	-
その他有価証券評価差額金		-	35,998	-
自己株式		-	887,902	-
資本合計		-	13,994,895	-
負債資本合計		-	17,060,934	-
(純資産の部)				
株主資本				
株主資本		8,816,866	-	-
資本剰余金		1,806,323	-	-
資本準備金		1,806,323	-	-
利益剰余金		397,893	-	-
その他利益剰余金		3,100,000	-	-
別途積立金		1,428,786	-	-
繰越利益剰余金		4,926,679	-	-
自己株式		889,090	-	-
株主資本合計		14,660,778	-	-
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		14,861	-	-
評価・換算差額等合計		14,861	-	-
新株予約権		25,112	-	-
純資産合計		14,700,753	-	-
負債純資産合計		18,476,412	-	-

(2) 損益計算書

【単位：千円未満切捨】

期 別 科 目	当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	増 減 金 額
	金 額	金 額	金 額
売 上 高	15,192,090	14,471,252	720,837
売 上 原 価	11,590,297	11,288,651	301,646
売 上 総 利 益	3,601,792	3,182,600	419,191
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,093,499	1,669,601	423,897
営 業 利 益	1,508,292	1,512,998	4,705
営 業 外 収 益	103,107	104,675	1,567
受 取 利 息	6,426	1,903	4,522
受 取 配 当 金	298	2,251	1,952
賃 貸 料 収 入	32,718	32,768	50
業 務 支 援 料	-	8,400	8,400
為 替 差 益	24,963	41,055	16,091
自 動 販 売 機 協 賛 金	16,599	-	16,599
雑 収 益	22,101	18,297	3,803
営 業 外 費 用	70,263	24,936	45,327
支 払 利 息	497	2,543	2,046
長 期 前 払 費 用 償 却	15,408	16,496	1,088
訴 訟 費 用	47,883	-	47,883
加 算 税 等	7	3,243	3,236
雑 費 用	6,467	2,652	3,814
経 常 利 益	1,541,137	1,592,738	51,600
特 別 利 益	62,381	120,840	58,459
固 定 資 産 売 却 益	4,939	1,195	3,743
投 資 有 価 証 券 売 却 益	48,317	97,400	49,082
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	20,448	20,448
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,679	1,796	2,882
前 期 損 益 修 正 益	4,445	-	4,445
特 別 損 失	337,497	1,055,393	717,896
固 定 資 産 除 却 損	84,150	15,323	68,826
固 定 資 産 売 却 損	8,496	12	8,483
減 損 損 失	214,939	450,817	235,877
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-	575,000	575,000
会 員 権 評 価 損	-	2,750	2,750
建 物 賃 貸 借 契 約 解 除 に 伴 う 損 失	29,910	11,489	18,421
税 引 前 当 期 純 利 益	1,266,021	658,185	607,836
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	47,751	191,797	144,046
法 人 税 等 調 整 額	166,067	151,036	15,030
当 期 純 利 益	1,052,203	315,351	736,852
前 期 繰 越 利 益	-	435,220	-
自 己 株 式 処 分 差 損	-	24,855	-
当 期 未 処 分 利 益	-	725,715	-

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分案

【単位：千円未満切捨】

期 別 項 目	前事業年度 (平成18年6月28日)	
	金 額	
当期末処分利益		725,715
利益処分数額		
1 利益配当金	319,132	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	30,000 (2,100)	
3 任意積立金		
(1)別途積立金	-	349,132
次期繰越利益		376,582

(注)日付は、株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【単位：千円未満切捨】

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日(残高)	8,816,866	1,806,323	397,893	3,100,000	725,715
当会計期間中の変動額					
剰余金の配当					319,132
利益処分による役員賞与					30,000
当期純利益					1,052,203
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額(純額)					
当会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	703,070
平成19年3月31日(残高)	8,816,866	1,806,323	397,893	3,100,000	1,428,786

項 目	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日(残高)	887,902	13,958,896	35,998	-	13,994,895
当会計期間中の変動額					
剰余金の配当		319,132			319,132
利益処分による役員賞与		30,000			30,000
当期純利益		1,052,203			1,052,203
自己株式の取得	1,188	1,188			1,188
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額(純額)			21,136	25,112	3,975
当会計期間中の変動額合計	1,188	701,882	21,136	25,112	705,857
平成19年3月31日(残高)	889,090	14,660,778	14,861	25,112	14,700,753